

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ナフコ
 コード番号 2790 URL <http://www.nafco.tv>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 深町 勝義
 (氏名) 中村 克彦

TEL 093-521-7030

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	163,419	2.9	11,074	19.1	11,193	18.5	5,860	49.0
21年3月期第3四半期	158,888	—	9,298	—	9,446	—	3,934	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	196.78	196.78
21年3月期第3四半期	132.14	132.13

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	180,900	102,412	56.6	3,438.49
21年3月期	169,852	97,486	57.4	3,274.19

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 102,412百万円 21年3月期 97,486百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	16.50	—	16.50	33.00
22年3月期	—	16.50	—		
22年3月期 (予想)				16.50	33.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	3.1	11,700	25.6	11,876	24.4	6,367	66.5	213.78

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	29,784,400株	21年3月期	29,774,400株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	185株	21年3月期	185株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	29,781,992株	21年3月期第3四半期	29,770,938株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年11月6日発表の業績予想の数値は変更していません。上記予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の減退や企業収益の悪化により、依然として雇用情勢の厳しさを強めながら推移しております。これに対して政府による経済対策の実施や中国を含むアジア向け輸出が拡大されていることもあり、景気の底割れリスクの回避が見込まれてはおりますが、デフレや円高が深刻化するなか、本格的な景気回復には、まだまだ力不足の感があります。

家具・ホームセンター業界におきましても、このような不況下、異業種を含めた企業間競争の激化がさらに継続しており、非常に厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、「お客様満足度100%」の経営理念のもと、店舗におけるお客様志向の徹底、お客様のニーズにあった商品政策の強化を継続してまいりました。加えて、来店客数の向上と売上高の増加を目指し、「資材・DIY・園芸用品」（前年同期比4.7%増）、「生活用品」（前年同期比2.6%増）、「家具・ホームファッション用品」（前年同期比0.6%減）の3本柱の強化及び差別化にも積極的に取り組んだことや、来店客数の増加目的のため当事業年度4月より本格的なポイントカードを導入したこともあり好調に売上高を伸ばすことができました。さらには、第3四半期累計期間（平成21年4月から平成21年12月まで）において経営基盤の充実のために積極的な店舗展開に取り組み、福岡県3店舗、岡山県2店舗、大阪府、長崎県、広島県、熊本県に各1店舗、計9店舗の新規出店及び1店舗の閉店を行い、平成21年12月末での店舗数は254店舗となりました。お客様の声による商品の充実や、季節商品の早期取組みなども実施し既存店の売上高は順調に推移いたしました。その結果、売上高1,634億19百万円（前年同期比2.9%増）となりました。また、売上総利益は継続した値入改善に取り組み、520億84百万円（前年同期比6.0%増）、売上総利益率は前年同期と比べ1.0ポイント改善し31.9%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規店舗の開設費用等もあり410億9百万円（前年同期比3.0%増）、売上高に対する販売管理比費の比率は前年同期比と同じ25.1%となりました。この結果、営業利益110億74百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益111億93百万円（前年同期比18.5%増）、四半期純利益は58億60百万円（前年同期比49.0%増）の増収増益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は、1,809億円となり、前事業年度末と比較して110億48百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産の残高は、761億55百万円（前事業年度末比93億円増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末比79億86百万円増）などによるものであります。固定資産の残高は、1,047億45百万円（前事業年度末比17億48百万円増）となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の増加（前事業年度末比21億84百万円増）などによるものであります。

負債の部では、流動負債の残高は647億44百万円（前事業年度末比49億78百万円増）となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前事業年度末比53億10百万円増）などによるものであります。固定負債の残高は、137億43百万円（前事業年度末比11億44百万円増）となりました。増加の主な要因は、長期借入金の増加（前事業年度末比8億85百万円増）などによるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ49億26百万円増加の1,024億12百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績につきましては、概ね計画通りであり、現段階では平成21年11月6日発表時の業績予想の修正は行なっておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 追加情報

従来、ポイントカード制度により付与したポイントについては、ポイント使用時に費用処理しておりましたが、会員数増加に伴いポイント残高の重要性が増したことから、適正な期間損益計算を目的として当第1四半期会計期間より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

これに伴い、当第3四半期累計期間に発生したポイントに対応する金額を販売費及び一般管理費に、過年度に発生したポイントに対応する金額を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は232百万円、税引前四半期純利益は261百万円減少しております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,261	15,275
売掛金	1,527	1,557
商品	49,184	47,727
その他	2,196	2,310
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	76,155	66,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,174	46,853
土地	37,475	36,437
建設仮勘定	1,058	2,147
その他(純額)	3,406	2,492
有形固定資産合計	90,115	87,931
無形固定資産	1,684	1,610
投資その他の資産	12,946	13,455
固定資産合計	104,745	102,997
資産合計	180,900	169,852
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,736	29,425
短期借入金	15,249	14,630
1年内返済予定の長期借入金	2,969	2,342
未払法人税等	3,349	1,680
未払金	3,409	4,167
設備関係支払手形	1,889	4,764
賞与引当金	470	961
役員賞与引当金	—	35
ポイント引当金	261	—
その他	2,408	1,759
流動負債合計	64,744	59,766
固定負債		
長期借入金	7,211	6,325
退職給付引当金	3,204	3,234
役員退職慰労引当金	1,204	1,697
その他	2,123	1,340
固定負債合計	13,743	12,598
負債合計	78,488	72,365

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,532
資本剰余金	4,223	4,217
利益剰余金	94,643	89,765
自己株式	△0	△0
株主資本合計	102,404	97,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	△28
評価・換算差額等合計	8	△28
純資産合計	102,412	97,486
負債純資産合計	180,900	169,852

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	158,888	163,419
売上原価	109,774	111,335
売上総利益	49,114	52,084
販売費及び一般管理費	39,815	41,009
営業利益	9,298	11,074
営業外収益		
受取利息	43	40
受取配当金	7	8
受取手数料	201	194
受取家賃	155	155
その他	89	109
営業外収益合計	496	508
営業外費用		
支払利息	255	247
不動産賃貸原価	84	69
その他	8	71
営業外費用合計	348	388
経常利益	9,446	11,193
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	2
役員賞与引当金戻入額	—	1
固定資産売却益	0	—
受取保険金	—	47
特別利益合計	0	51
特別損失		
固定資産除却損	23	7
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	62
商品評価損	1,604	—
災害による損失	—	24
減損損失	621	260
その他	—	55
特別損失合計	2,249	410
税引前四半期純利益	7,197	10,834
法人税等	3,263	4,974
四半期純利益	3,934	5,860

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,197	10,834
減価償却費	2,772	3,402
減損損失	621	260
のれん償却額	15	15
無形固定資産償却費	79	70
長期前払費用償却額	48	54
有形固定資産除却損	23	7
無形固定資産除却損	0	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
その他の営業外損益(△は益)	—	4
その他の特別損益(△は益)	—	24
投資有価証券評価損益(△は益)	—	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31	△30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48	△493
賞与引当金の増減額(△は減少)	△498	△491
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△35
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	261
受取利息及び受取配当金	△50	△48
支払利息	255	247
売上債権の増減額(△は増加)	△511	△479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,507	△1,451
仕入債務の増減額(△は減少)	9,299	5,310
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51	932
その他の資産の増減額(△は増加)	△236	△11
その他の負債の増減額(△は減少)	861	156
小計	16,296	18,600
利息及び配当金の受取額	48	46
利息の支払額	△274	△244
法人税等の支払額	△4,776	△3,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,294	15,073

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,657	△8,109
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△165	△158
投資有価証券の売却による収入	0	—
固定資産の除却による支出	△0	△6
敷金及び保証金の差入による支出	△290	△94
敷金及び保証金の回収による収入	61	111
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△51	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,102	△7,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	619
長期借入れによる収入	1,800	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,697	△1,987
リース債務の返済による支出	△48	△395
株式の発行による収入	22	11
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△937	△982
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,138	765
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,329	7,984
現金及び現金同等物の期首残高	12,825	12,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,154	20,274

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 商品部門別売上高

科目	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	金額(百万円)
資材・DIY・園芸用品	61,013
生活用品	49,074
家具・ホームファッション用品	35,633
その他	17,697
合計	163,419

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント・ハケ、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリー、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム
その他	カー用品、乗物、ペット用品、灯油他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

6. その他の情報

前年同四半期の商品部門別売上高

科目	前年同四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(百万円)
資材・DIY・園芸用品	58,294
生活用品	47,849
家具・ホームファッション用品	35,854
その他	16,889
合計	158,888